

取組担当者からのメッセージ



中嶋 幹郎
長崎大学薬学部教授

新年度に入り「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」の活動により立ち上げた「薬看連携による在宅チーム医療」をテーマとする大学間単位互換科目を、平成24年度の夏季休暇中と後期に継続して開講する計画を立てていたところ、5月に文部科学省より新たな大学間連携教育プログラムの公募があったため、戦略GPの実績を基盤にした進化型プログラムの構想を具体化させる機会を得ることが出来ました。本事業は3大学8学部が4自治体・12職能団体と連携し、「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」を組織し、在宅がん医療・緩和ケアに特化した多職種協働人材の育成を目指すものです。そのため3大学では、長崎大学の調理事・副学長（プロジェクトリーダー）の下、これまでに築き上げた薬学・看護学の統合教育体制に医学・歯学等の教育者を加えた連携教育体制の規模の拡大を図ることになり、21名の教員を事業推進担当者とするチームが発足いたしました。私は、本コンソーシアムの活動を実行する推進委員会と運営委員会の委員長として、事務局を担当させて頂くことになりました。本事業計画を円滑に実行させるためには、多くの方々からご理解とご支援を賜る必要があります。今後とも「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の活動に対するご理解とご支援を何卒宜しくお願い申し上げます。



松本 幸子
長崎県立大学看護栄養学部看護学科長

平成21年度から3ヶ年の「長崎薬学・看護学連合コンソーシアム」事業を、さらに拡大・充実させた平成24年度からの「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」に、長崎県立大学として看護栄養学部(看護学科、栄養健康学科)、国際情報学部(情報メディア学科)が、それぞれの専門性を活かして参画することはたいへん意義がある。特に慢性疾患であるがんを持つ対象者は地域で生活しながら療養を継続しており、そのケアニーズは多様である。医療・福祉の専門職がそれぞれの専門性を通して連携・協働しながらケアニーズに応えていくが、療養者・家族への支援における役割と実践の理解は、基礎教育の段階から共に学ぶことを通してその土台が作られる。生涯を通してみると、国民の2-3人に一人ががんを患う時代。5年間の本事業の成果が、専門職育成のモデルとなることを期待している。



梶原 隆三
長崎国際大学薬学部教授

我が国はこれまで経験したことのない超高齢化社会を迎えています。これに伴い、がん患者が急増し、彼らの療養を支える場として医療機関だけでは賄いきれなくなるのは必定となり、在宅におけるがん医療と緩和ケアの必要性が叫ばれています。このような社会的背景のもと、本プロジェクト「多職種協働による在宅がん医療・緩和ケアを担う専門人材育成拠点」が、平成24年度大学間連携共同教育推進事業で選定されました。長崎国際大学の薬学部、健康管理学部、人間社会学部の3学部は、本プロジェクト推進のため組織された「在宅医療・福祉コンソーシアム長崎」の一員として、それぞれの特徴を生かした事業参画を行う予定です。具体的には、学習アウトカム重視の見地から立案する順次性のあるカリキュラムに基づき在宅医療・がん医療・緩和ケアに関わる専門職連携教育を大学間合同授業・合同実習として実践するカリキュラムを作成し、多職種協働の理解を深めるとともに大学間連携教育の実質化と質保証を図りたいと考えています。本プロジェクトで作成される新規性のあるカリキュラムを習得し多職種協働の精神を身につけた学生諸君が、卒業後自らの専門分野を活かし地域医療の場で活躍してくれることを願う次第です。また、本取組が実りあるものになるように、行政及び各職能団体のご協力を期待するところであります。